

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年11月)  
 ~内外需ともに増加~

発表日2007年1月15日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL: 03-5221-4525

(単位:%)

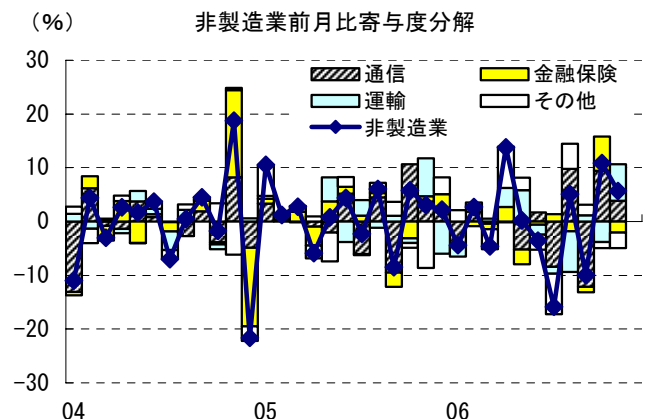
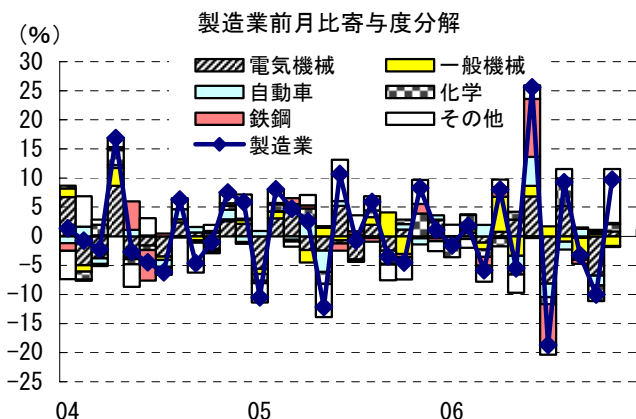
		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	4-6月	6.9	11.9	11.1	24.7	4.4	3.1	▲4.1	6.5	▲16.1	▲11.7	7.4	▲4.5
	7-9月	▲4.7	3.8	▲7.6	9.3	▲2.4	0.0	▲5.2	▲2.7	7.2	▲1.0	1.3	11.1
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲2.5	▲4.7	▲10.8	▲7.4	▲2.8	16.5	22.1
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	1.7	18.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7
06	1-3月	▲0.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9
	4-6月	8.9	15.4	8.9	16.4	10.0	14.5	23.0	11.1	▲1.5	▲0.3	▲3.6	24.2
	7-9月	▲11.1	▲1.1	▲2.9	7.3	▲17.9	▲7.7	▲16.5	2.5	▲4.2	0.1	▲6.2	1.9
10-12月(見)		(5.7)	(2.2)	(2.4)	(9.3)	(9.0)	(▲2.8)	(2.9)	(▲3.2)	(10.6)	(2.9)	(5.2)	(13.9)
05	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲7.7	▲15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲8.6	▲9.7	0.5	▲3.7
06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9
	2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8
	3月	▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2
	4月	10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲3.2	6.3	▲3.3	▲21.8	9.1
	5月	▲2.1	15.8	▲5.5	13.1	0.2	17.7	8.5	19.6	▲9.9	▲3.3	▲4.0	23.0
	6月	8.5	17.7	25.6	28.7	▲3.6	9.4	▲6.0	17.4	9.3	5.2	22.5	40.0
	7月	▲16.7	▲1.2	▲18.7	4.7	▲15.8	▲6.2	▲12.3	3.8	▲1.9	8.7	▲21.4	▲4.1
	8月	6.7	▲0.5	9.3	8.4	5.1	▲7.2	2.3	0.6	▲4.4	▲5.5	29.1	54.2
	9月	▲7.4	▲1.5	▲3.2	8.3	▲10.0	▲8.9	▲14.5	3.1	▲5.1	▲0.4	▲30.9	▲18.1
	10月	2.8	▲1.2	▲10.0	2.2	10.9	▲4.2	19.1	▲7.3	▲6.4	▲16.7	36.8	37.6
	11月	3.8	0.7	9.7	3.7	5.7	▲1.8	6.0	15.3	9.8	▲13.6	19.7	42.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 11月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+3.8%

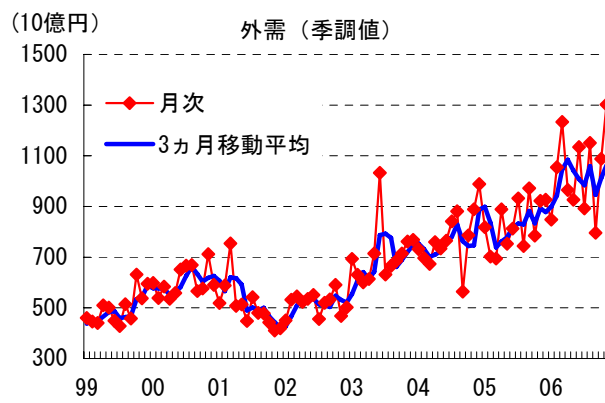
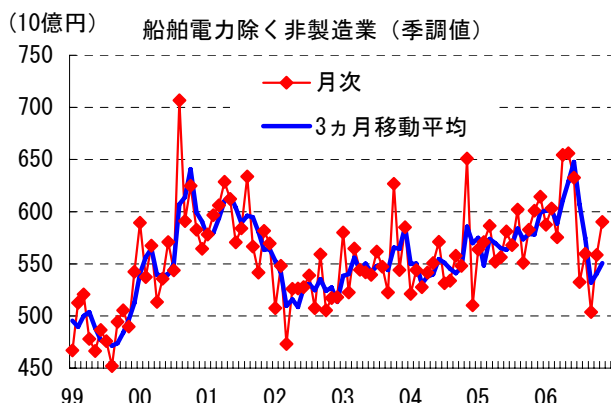
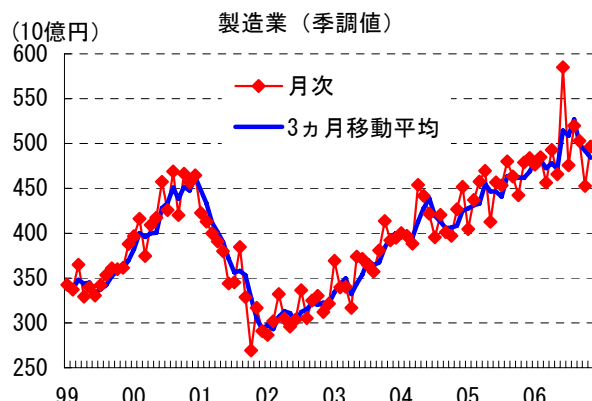
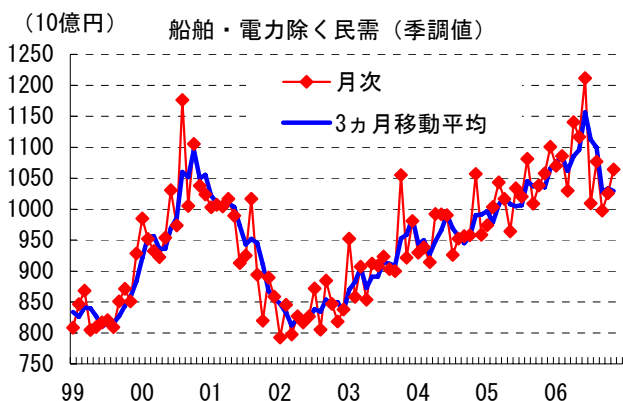
11月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+3.8%と、ほぼ市場コンセンサス(前月比+3.3%、レンジ同▲3.0%~+9.0%)通りの結果となった。

業種別に見ると、製造業が前月比+9.7%と増加し、非製造業(船舶・電力除く)についても同+5.7%となった。製造業は、石油・石炭製品工業(前月比+253.6%)が大幅増加したほか、造船業(同+33.2%)やその他製造業(同+21.7%)も増加に寄与した。また、非製造業で増加に寄与したのは運輸業(同+75.7%)や通信業(同+12.2%)である。運輸業では鉄道車両の受注増による押し上げが幾分あった模様である。製造業、非製造業ともに増加しており、内需の底堅さが確認された。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なお、11月機械受注は外需も前月比+19.7%と大幅に増加した。機械受注（外需）は06年前半と比較して横ばいないしはやや減少基調にあったが、10、11月は二桁増となっている。日本工作機械工業会公表の工作機械統計においても海外からの受注は堅調である。内閣府によると11月の機械受注（外需）が過去最高額となった背景には船舶の駆け込み受注による押し上げもあるとのことから12月以降の動向にも注視する必要があるものの、外需のこのところの増加は、当面、資本財輸出が底堅く推移することを示唆するものと考えられる。



### ○ 10-12月期は前期比プラスとなる見込みだが、内閣府見通しは下回る公算

10、11月の機械受注(船舶・電力除く民需)を7-9月期対比でみると前期比+1.7%となった。内閣府見通しの前期比+5.7%を達成するためには、12月が前月比+9.8%以上で増加しなければならず、前期比横ばいとなるためには、前月比▲6.6%以上となる必要がある。前期比プラスは達成可能と考えられるが、内閣府の見通しはやや下回る公算が大きくなった。

### ○ 設備投資は増勢テンポが鈍化してくるものの、増加基調は続く見込み

7-9月期の機械受注が冴えなかったこと、10-12月期も内閣府見通しを下回る公算であること等を勘案すると、06年度下期の設備投資は増勢が鈍化してくることが予想される。もっとも、増勢テンポが鈍化するとしても設備投資の増加トレンドが崩れることまでは考えにくい。成長期待の高まりに加え、設備稼働率が高水準となっていること、キャッシュフローが潤沢なことなど、設備投資を取り巻く環境は良好である。日銀短観(12月調査)の設備投資計画が着実に上方修正されていることなどを考慮すれば、設備投資の増加基調は続くと判断する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。